

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 信越ポリマー株式会社

【英訳名】 Shin-Etsu Polymer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤澤 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3712

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理・購買担当 坂口 嘉昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03 - 5289 - 3716

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 平澤 秀明

【縦覧に供する場所】 信越ポリマー株式会社 東京工場
(埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目406番地1)

信越ポリマー株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号)

信越ポリマー株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目16番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間		第53期 第1四半期 連結累計期間		第52期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		16,472		15,003		62,650
経常利益 (百万円)		620		315		1,248
四半期(当期)純利益 (百万円)		300		21		304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,251		1,544		877
純資産額 (百万円)		63,349		61,928		60,749
総資産額 (百万円)		82,750		81,340		81,017
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3.69		0.26		3.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		75.3		75.0		73.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動といたしましては、平成24年4月1日付で、当社子会社の信越ファインテック株式会社は信越ユニット株式会社を吸収合併し、信越ユニット株式会社は同日付で消滅しました。よって、子会社数は18社から17社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に持ち直しの動きがみられました。一方、欧州の債務問題の影響による円高圧力が続き、また、新興国経済の減速など世界経済の先行き不透明感、国内電力不足等の懸念が加わり、回復基調への不安も残りました。

当社グループ関連の市場環境につきましては、自動車分野で緩やかな回復があるものの、パソコンや薄型テレビなどデジタル家電市場の低調、また、半導体業界の設備投資抑制など、依然として厳しい状況が続いています。

このような背景のもと、当社グループは、新製品提案や新規顧客開拓など販売活動を進める一方、生産面では固定費の削減や生産効率の向上などに努めましたが、新製品が伸び悩み、前年実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は150億3百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は2億62百万円（前年同四半期比60.1%減）、経常利益は3億15百万円（前年同四半期比49.2%減）、四半期純利益は21百万円（前年同四半期比92.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業では、自動車関連製品の出荷は堅調でしたが、新製品の伸びに勢いがなく、全体として売上げは前年を下回りました。

入力デバイスでは、自動車市場の需要回復により、自動車用のキーパッド及びタッチスイッチが順調に出荷を伸ばしましたが、携帯電話用キーパッドの需要が減少し、また、パソコン用のタッチパッドも伸び悩みました。ディスプレイ関連デバイスでは、ATM用の視野角制御フィルム（VC-Film）は堅調でしたが、液晶テレビ用パッキン及びインターコネクターは減少しました。コンポーネント関連製品では、伸び基調の携帯電話向け防水製品が、顧客の生産調整の影響を受けました。

この結果、売上高は37億59百万円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント損失（営業損失）は47百万円（前年同四半期は66百万円の損失）となりました。

精密成形品事業

当事業では、O A 機器用部品は堅調に推移し、また、半導体関連容器及びキャリアテープ関連製品も底は脱しましたが、全体としては前年を大きく下回りました。

半導体関連容器につきましては、半導体業界の生産調整が一巡したものの、低調な出荷で推移し、売上高、利益とも、震災に関連した受注で増加した前年を大きく下回りました。キャリアテープ関連製品は、スマートフォン用及び車載用電装部品の用途が増加し、出荷は緩やかな回復となりました。O A 機器用部品は、新興国需要を背景に、堅調に推移しました。シリコンゴム成形品は、健康関連製品等が振るいませんでした。

この結果、売上高は56億33百万円（前年同四半期比17.1%減）、セグメント利益（営業利益）は4億93百万円（前年同四半期比43.1%減）となりました。

住環境・生活資材事業

当事業では、全体として売上げは前年を若干上回りましたが、原料コストや販売価格の動向などの影響を受けました。

ラッピングフィルムは堅調でしたが、他の包装資材で天候不順が影響し、出荷は前年並みとなりました。機能性コンパウンドは、自動車市場の生産回復により、順調な出荷が続きました。塩ビパイプ関連製品は、需要が低調となり、前年を下回りました。外装材関連製品は、荒天による需要増が加わるなど、ホームセンタールートを中心に旺盛な受注となりました。

この結果、売上高は45億26百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前年同四半期は35百万円の損失）となりました。

その他

工事関連事業では、商業施設の改装物件などの受注が堅調に推移しましたが、価格競争の影響がありました。

この結果、売上高は10億83百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント損失（営業損失）は77百万円（前年同四半期は26百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は813億40百万円（前連結会計年度末比3億23百万円の増加）となりました。これは、無形固定資産が4億55百万円、有形固定資産が4億35百万円それぞれ増加したこと、また、受取手形及び売掛金が3億88百万円、商品及び製品が2億22百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は194億12百万円（前連結会計年度末比8億55百万円の減少）となりました。これは、流動負債のその他が預り金の増加などにより4億35百万円、未払費用が2億25百万円それぞれ増加したこと、また、仕入債務が13億63百万円、賞与引当金が2億93百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は619億28百万円（前連結会計年度末比11億78百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定の増加15億46百万円、利益剰余金の減少3億44百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し、75.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5億27百万円であります。

研究開発体制といたしましては、平成24年6月に、従来の研究開発センター、開発推進室、及び工学技術グループの3つに分かれていた機能を統合し、技術開発本部を新設いたしました。技術開発本部は、事業関連分野の中長期的な開発活動や新規開発などについて全社横断的な役割を担い、事業部の開発部門との連携体制の強化を図ってまいります。現業開発については、従来通り各事業部の開発部門が担当いたします。

なお、事業セグメント毎の主な研究開発活動の状況には重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,623,376	82,623,376	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	82,623,376	82,623,376		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		82,623,376		11,635		10,469

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,337,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,215,300	812,153	
単元未満株式	普通株式 70,176		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	82,623,376		
総株主の議決権		812,153	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 信越ポリマー株式会社	東京都千代田区神田須田 町一丁目9番地	1,337,900	-	1,337,900	1.61
計		1,337,900	-	1,337,900	1.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,688	28,573
受取手形及び売掛金	2 18,746	2 18,358
商品及び製品	5,143	4,921
仕掛品	831	1,134
原材料及び貯蔵品	2,174	2,279
未収入金	1,215	1,113
繰延税金資産	559	473
その他	548	555
貸倒引当金	123	85
流動資産合計	57,786	57,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,347	7,426
機械装置及び運搬具（純額）	4,497	4,982
土地	6,129	6,162
建設仮勘定	1,019	806
その他（純額）	822	873
有形固定資産合計	19,816	20,251
無形固定資産		
ソフトウェア	117	109
その他	30	493
無形固定資産合計	148	603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194	1,098
繰延税金資産	1,122	1,102
その他	948	960
投資その他の資産合計	3,266	3,161
固定資産合計	23,231	24,016
資産合計	81,017	81,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,948	2 13,585
短期借入金	0	17
未払金	554	648
未払法人税等	184	213
未払費用	1,058	1,283
賞与引当金	708	415
役員賞与引当金	-	6
その他	520	955
流動負債合計	17,975	17,126
固定負債		
長期借入金	3	3
退職給付引当金	1,752	1,754
資産除去債務	183	184
その他	352	343
固定負債合計	2,291	2,285
負債合計	20,267	19,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,469
利益剰余金	45,598	45,253
自己株式	944	944
株主資本合計	66,758	66,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	58
為替換算調整勘定	7,017	5,470
その他の包括利益累計額合計	6,896	5,412
新株予約権	248	248
少数株主持分	639	678
純資産合計	60,749	61,928
負債純資産合計	81,017	81,340

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,472	15,003
売上原価	12,124	11,245
売上総利益	4,347	3,758
販売費及び一般管理費	3,690	3,495
営業利益	657	262
営業外収益		
受取利息	24	44
貸倒引当金戻入額	12	38
その他	25	21
営業外収益合計	62	104
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	89	39
その他	0	4
営業外費用合計	99	51
経常利益	620	315
特別利益		
固定資産売却益	3	10
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産除却損	2	0
会員権評価損	3	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	617	324
法人税、住民税及び事業税	140	158
法人税等調整額	178	146
法人税等合計	318	304
少数株主損益調整前四半期純利益	299	19
少数株主損失()	1	1
四半期純利益	300	21

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	299	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	62
為替換算調整勘定	975	1,587
その他の包括利益合計	952	1,524
四半期包括利益	1,251	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231	1,505
少数株主に係る四半期包括利益	20	39

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
前連結会計年度において当社の連結子会社でありました信越ユニット株式会社は、平成24年4月1日付で当社の連結子会社である信越ファインテック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。	

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当社従業員の住宅資金 借入に対する保証債務	10百万円	10百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	700百万円	643百万円
支払手形	633百万円	542百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	626百万円	573百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	609百万円	7.50円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	365百万円	4.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,206	6,797	4,425	15,429	1,042	16,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,206	6,797	4,425	15,429	1,042	16,472
セグメント利益又は損失()	66	866	35	764	26	737

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	764
「その他」の区分の損失	26
棚卸資産の調整額	83
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	657

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,759	5,633	4,526	13,920	1,083	15,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,759	5,633	4,526	13,920	1,083	15,003
セグメント利益又は損失()	47	493	55	390	77	313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	390
「その他」の区分の損失	77
棚卸資産の調整額	54
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	262

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「電子デバイス」のセグメント利益が0百万円、「精密成形品」のセグメント利益が1百万円、「住環境・生活資材」のセグメント利益が1百万円、「その他」の区分のセグメント利益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業

名称 信越ファインテック(株)

事業の内容 塩化ビニル樹脂及びシリコンゴム加工製品の販売、その他加工品の販売

(2) 被結合企業

名称 信越ユニット(株)

事業の内容 建築及び店舗の設計・施工

企業結合日

平成24年 4 月 1 日

企業結合の法的形式

信越ファインテック(株)を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

信越ファインテック(株)

取引の目的を含む取引の概要

今後ますます多様化する市場及び顧客のニーズに迅速かつ的確に対処すること、また効率的な業務運営体制をはかることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3 円69銭	0 円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	300	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	300	21
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,286	81,285

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 田 純 二 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越ポリマー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越ポリマー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。